

1. 条例・施策等の周知

- 商工観光労働行政施策説明会による周知(4月)
- 各商工会議所、商工会、中小企業団体中央会等の総会、説明会等における周知(計29回)
- テレビ・広報媒体による周知
 - 県政広報番組「テレビ滋賀プラスワン」による周知
地域を支える！ちいさな企業の大きな力～10月は滋賀の“ちいさな企業”応援月間～(10/4)
 - 滋賀のいきいき産業広報番組「エール！～滋賀でがんばる企業を応援します～」による周知
滋賀の女性起業家の挑戦(10/6)、起業・新事業へのサポート体制(10/13)
 - 施策の分かりやすい紹介冊子(ご活用ください！中小企業のみなさんを応援します)による周知
商工団体や市町、県内金融機関284店舗への配布等

2. 団体や地域に出向いての意見交換会の実施

- 関係団体等に広く呼びかけ、団体等の会合に出席して条例や平成26年度の実施計画等について説明し、意見交換を実施(計12回)
- 県内7ブロックごとに「地域における経済・雇用情勢に関する意見交換会」を開催し、商工会議所、商工会、市町、職業安定所、金融機関、産業支援プラザとの意見交換を実施(6月～8月 計7回)
- 制度融資についての商工会議所・商工会との地域別意見交換会(6月～8月 計7回)

3. 職員による企業訪問の実施

- 条例制定前から取り組んできた職員による企業訪問を継続して実施。施策の分かりやすい紹介冊子等を持参し、条例・施策の普及啓発に取り組むとともに、企業の抱える課題や県の施策への要望、現在策定中の(仮称)滋賀県産業振興ビジョンに対する意見等について、中小企業等の声を聴く。 →9月末までに53社を訪問

4. アンケート調査による意見聴取の実施

- 中小企業へのアンケート調査の実施(8月～9月)
商工団体の会員企業700社を対象に、中小企業活性化施策に対する意見聴取を実施